

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:岐阜県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
大垣市	西美濃 農協	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産量の 確保	土地利用型 作物	イワイノダイチ販 売量140t	産地協議会の開催 小学校加工体験教室 麦・大豆実証ほの設置 現地検討会の開催 品質分析 栽培講習会	イワイノダイチ販 売量257t	産地協議会の開催 小学校加工体験教室 麦・大豆実証ほの設置 現地検討会の開催 品質分析 栽培講習会	○	○	小麦イワイノダイチについては、実需者との協議を踏まえて計画的な作付けの拡大が進み、単収も高かったため目標を達成することができた。	○	100
	岐阜県 農業協 同組合 中央会	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産量の 確保	土地利用型 作物	小麦(イワイノダイ チ)販売量 500t 大豆(つやほま れ)販売量 330t	啓発活動(麦・大豆生産 振興研修会の開催)	小麦(イワイノダイ チ)販売量 550t 大豆(つやほま れ)販売量 263t	啓発活動(麦・大豆生産 振興研修会の開催)	○	○	小麦イワイノダイチについては、実需者との協議を踏まえて計画的な作付けの拡大が進み、単収も高かったため目標を達成することができた。大豆つやほまれについては、虫害、年末の降雪等により収穫量が減少したため、目標を達成できなかった。	○	100
	全国農 業協同 組合連 合会岐 阜県本 部	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産量の 確保	土地利用型 作物	小麦(イワイノダイ チ)販売量 500t 大豆(つやほま れ)販売量 330t	県産麦需要調査・推進 県産大豆需要調査・推進 実需者・生産者産地交流 研修 品質分析	小麦(イワイノダイ チ)販売量 550t 大豆(つやほま れ)販売量 263t	県産麦需要調査・推進 県産大豆需要調査・推進 実需者・生産者産地交流 研修 品質分析 麦新品 種製種適性評価 麦品 質検討会 残留農薬分 析	○	○	小麦イワイノダイチについては、実需者との協議を踏まえて計画的な作付けの拡大が進み、単収も高かったため目標を達成することができた。大豆つやほまれについては、虫害、年末の降雪等により収穫量が減少したため、目標を達成できなかった。	○	100
	(社)岐 阜県米 麦改良 協会	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産量の 確保	土地利用型 作物(種子生 産)	種子生産量 水 稲763t 小麦243t 大豆72t	県内産地の巡回調査 生育状況調査 生産物検定 技術講習会 生産管理記帳指導 啓発資料の作成 ほ場管理表の設置 協議会の開催	種子生産量 水 稲808t 小麦 241t 大豆83t	県内産地の巡回調査 生育状況調査 DNA品種別調査 技術講習会 生産管理記帳指導 啓発資料の作成 ほ場毎の生産表示板の 作成 協議会の開催 委員会の開催	○	○		○	100
	東海酪 農業協 同組合 連合会	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産量の 確保	生乳乳製品 流通	生乳の計画生産 目標数量59,006t の達成	生乳計画生産推進会議 地域需給調整委員会議 地域代表理事会議 地域代表需給会議 生産者全体会議	生乳の計画生産 目標数量の達成 生産数量: 58,306t	生乳計画生産推進会議 地域需給調整委員会議 地域代表需給会議 生産者全体会議 生産者代表説明会 生産者全体説明会	○	○		○	100

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:岐阜県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
	岐阜県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	生乳需給調整会議の開催	生乳需給調整会議	生乳需給調整会議の開催	生乳需給調整会議	-	○		○	100
高山市	飛騨農協	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保(畜産物)	家畜改良増殖(家畜導入)	①家畜導入14頭	・家畜導入(一般型)	家畜導入14頭	・家畜導入(一般型)	○	○		○	100
中津川市	東美濃農協	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	家畜改良増殖(家畜導入)	家畜導入16頭	・家畜導入(一般型)	家畜導入16頭	・家畜導入(一般型)	○	○		○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	食肉等流通体制整備	需給調整協議会計5回 需給動向調査等各2回	需給調整協議会計5回 需給動向調査等各2回	需給調整協議会計5回 需給動向調査等各2回	需給調整協議会計5回 需給動向調査等各2回	-	○		○	100
岐阜市	岐阜市	産地競争力の強化	生産性の向上	花き	栽培実証ほを農家3戸導入	低コスト花き生産推進協議会の開催 低コスト花き生産推進研修会の開催	農家3戸による実証ほを設け、花きの低コスト生産に必要な施設、技術等について調査・分析を行った。	低コスト花き生産推進協議会の開催 2回 低コスト花き生産推進研修会の開催 5回	○	○	低コスト花き生産に係る協議会及び技術研修会を通じて実証ほが設けられ、地域における花きの低コスト生産についての検討が行われた。その結果、農家3戸が低コスト型花き栽培に取り組みこととなるなど、当該事業の実施により産地競争力の強化が図られた。	○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	花	県産花きを用いた「花の日」の実施回数8回 栽培技術体系の作成500部	①地産地飾の推進に向けた協議会の設置 ②地産地飾事業主体との調整・指導・現地確認等 ③栽培技術体系の作成・配布	毎月実施される生花店販売促進活動「花の日」に、県産花きを9回用い、県産花き販売促進、PRが行われた。技術体系500部作成・配布し、生産技術の高位平準化を推進した。	①1回開催 ②打合せ会議3回、現地確認2回 ③500部	-	○	毎月実施される生花店販売促進活動「花の日」に、県産花きを用いた回数が9回であった。花き栽培技術体系500部を作成した。	○	100

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:岐阜県)

市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	果樹	①推進会議の開催6回 ②(1)研修会の開催8回 ②(2)技術資料の作成500部	①果樹産地構造改革推進会議の開催 ②果樹産地構造改革の実現支援 (1)新品種・技術研等修会の開催 (2)ぎふクリーン農業果樹技術資料500部作成・配布等	①構造改革説明会6回 ②(1)技術講習会・柿研究会等7回開催、延べ530名 ②(2)500部	①果樹産地構造改革推進会議の開催 ②果樹産地構造改革の実現支援 (1)新品種・技術研等修会の開催 (2)果樹技術資料500部作成・配布等	○	○	成果目標として構造改革推進会議・研修会を開催し、産地計画の作成について理解が得られ、11産地が産地計画の策定に至ったので○とした。	○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	鳥獣害防止	被害対策指針400部印刷・配布 パンフレットの作成・配布 20,000部 被害金額の減少 120,679千円 →114,645千円	協議会の開催 研修会の開催 被害対策指針の印刷・配布 パンフレットの作成・配布	被害対策指針800部印刷・配布 パンフレットの作成・配布 0部 被害金額の減少 120,679千円 →121,790千円	協議会の開催 研修会の開催 被害対策指針の印刷・配布 パンフレットの作成・配布	△	△	被害対策指針(800部)を作成し、関係機関・市町村へ配布するとともに、市町村・農業関係団体職員を対象とした「研修会」を開催し被害対策等の普及啓発を行った。この結果、地域への被害対策の普及啓発ができ被害対策は実施されたが、イノシシ・サルの生息区域が拡大したため農作物への被害金額が増加した。しかし、今後も国・県・市町村等が連携して継続的な地域全体への普及啓発と被害対策を積極的に実施していく。	△	50
美濃市	美濃市	産地競争力の強化	生産性の向上	鳥獣害防止	被害調査書10部作成・配布 実証ほの設置1カ所	協議会の開催 現地検討会の開催 被害地区の調査 実証ほの設置	実証ほの設置1カ所	協議会の開催 現地検討会の開催 被害地区の調査 実証ほの設置	○	○		○	100
高山市	高山市	産地競争力の強化	生産性の向上	鳥獣害防止	遊動域等の解析4群 受信機設置5地区 対応パンフレット作成配布 26部	鳥獣害対策研究会(協議会)の開催 遊動域等の調査 受信機の設置 対応パンフレットの作成	遊動域等の解析2群 受信機設置5地区 対応パンフレット作成配布 200部	鳥獣害対策研究会(協議会)の開催 遊動域等の調査 受信機の設置 対応パンフレットの作成	○	○		○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	生乳乳製品流通	乳業再編推進会議の開催	乳業再編推進会議	乳業再編推進会議	乳業再編推進会議	-	○		○	100

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局
等において記入

(都道府県名:岐阜県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
	岐阜県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	家畜改良増 殖(豚)	系統造成中のD 種の能力向上(D G 982g→991 g、BF 1.58cm →1.59cm)	・検討会の開催 ・能力調査の実施(D種)	系統造成中のD 種の能力向上(D G 982g→1,02 1g、BF 1.58cm →1.80cm)	・検討会の開催 ・能力調査の実施(D種)	-	○		○	100
	岐阜県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	家畜改良増 殖(特用家 畜)	・研修会開催1回 ・衛生対策指導 の実施農家20戸	・研修会の開催 ・衛生対策指導の実 施農家20戸	・研修会開催1回 ・衛生対策指導の 実施農家20戸	・研修会の開催 ・衛生対策指導の実 施農家20戸	-	○		○	100
山口市	山口市	産地競争力 の強化	生産性の向 上	畜産生産基 盤育成強化	台帳整備及び意 向調査の取りま とめ(対象農家数3 5戸)	畜産振興会議の開催 畜産台帳の整備 農家意向調査の実 施	台帳整備及び意 向調査の取りま とめ(対象農家数3 5戸)	現地指導 啓発活動 実態調査	○	○		○	100
本巣市	本巣市	産地競争力 の強化	生産性の向 上	畜産生産基 盤育成強化	畜産経営及び環 境保全啓発資料 作成・配布 1 8部	畜産経営環境保全協議 会の開催 実態調査、啓発活動 畜産経営及び環境保 全啓発資料作成・配布	畜産経営及び環 境保全啓発資料 作成・配布 1 8部	畜産経営環境保全協議 会の開催 実態調査、啓発活動 畜産経営及び環境保 全啓発資料作成・配布	○	○		○	100
海津市	海津市	産地競争力 の強化	④生産性の 向上	畜産生産基 盤育成強化	現地指導の実施 12回 啓 発資料等の配布 94部	現地指導 啓発活動 町内実態調査	現地指導の実施 12回 啓 発資料等の配布 94部	現地指導 啓発活動 町内実態調査	○	○		○	100
大野町	大野町	産地競争力 の強化	生産性の向 上	畜産生産基 盤育成強化	調査の実施 6 回 現 地指導の実施 10回	調査の実施 現地指導の実施	調査の実施 6 回 現地指導の実施 10回	調査の実施 現地指導の実施	○	○		○	100
関市	関市	産地競争力 の強化	生産性の向 上	畜産生産基 盤育成強化	畜産経営体質強 化に係る印刷物 を120部作成・配 布	現地指導 啓発活動 管内実態調査 会議開催	畜産経営体質強 化に係る印刷物 を120部作成・配 布	現地指導 啓発活動 管内実態調査 会議開催	○	○		○	100
美濃市	美濃市	産地競争力 の強化	生産性の向 上	畜産生産基 盤育成強化	畜産経営体質強 化に係る印刷物 を年6回5部作 成・配布	現地指導 啓発活動 管内実態調査	畜産経営体質強 化に係る印刷物 を年5回5部作 成・配布	現地指導 啓発活動 管内実態調査	○	○		○	100

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:岐阜県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
郡上市	郡上市	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産基盤育成強化	・経営改善のための検討会を6回開催 ・現地調査を2回実施	・地域検討会の開催 ・現地調査の実施	・経営改善のための検討会を6回開催 ・現地調査を2回実施	・地域検討会の開催 ・現地調査の実施	○	○		○	100
高山市	高山市	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料(公共牧場利用推進)	放牧技術検討会・放牧利用条件打合せの開催 放牧牛入退牧検査の実施	放牧技術検討会の開催 放牧利用条件打合せの開催 放牧牛入退牧検査	放牧技術検討会・放牧利用条件打合せの開催 放牧牛入退牧検査の実施	放牧技術検討会の開催 放牧利用条件打合せの開催 放牧牛入退牧検査	○	○		○	100
高山市	高山市 (旧丹生川村)	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料(自給飼料生産技術向上)	作付面積の拡大880a→970a	県奨励品種の導入による技術・営農実証	作付面積の拡大880a→970a	県奨励品種の導入による技術・営農実証	○	○		○	100
高山市	高山市	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産基盤育成強化	畜産経営体質強化に係る印刷物を360部作成・配布	現地指導 啓発活動 管内実態調査 会議開催	畜産経営体質強化に係る印刷物を360部作成・配布	現地指導 啓発活動 管内実態調査 会議開催	○	○		○	100
飛騨市	飛騨市	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産基盤育成強化	畜産経営体質強化に係る印刷物を120部作成・配布	現地指導 啓発活動 管内実態調査 会議開催	畜産経営体質強化に係る印刷物を120部作成・配布	現地指導 啓発活動 管内実態調査 会議開催	○	○		○	100
下呂市	下呂市	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産基盤育成強化	・家畜飼養管理に関する資料90部作成・配布	啓発活動	・家畜飼養管理に関する資料90部作成・配布	啓発活動	○	○		○	100
岐阜市	岐阜県酪農農業協同組合連合会	産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖	乳成分分析の実施	牛群検定乳成分分析費	乳成分分析の実施	牛群検定乳成分分析費	○	○		○	100
岐阜市	岐阜県酪農農業協同組合連合会	産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖	調整交配の実施	調整交配調査推進費 検定娘牛保留育成指導 後代検定娘牛計画交配費 定娘牛分娩調査	調整交配の実施	調整交配調査推進費 検定娘牛保留育成指導 後代検定娘牛計画交配費 定娘牛分娩調査	○	○		○	100

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:岐阜県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績	事業実績					
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産育成基盤強化(地域畜産総合支援体制整備)	経営支援指導の実施(個別指導:175件、DB活用によるグループ指導260件)	経営技術個別支援指導支援指導研究会の開催 DBを活用した経営指導DB利用研修会 指導相談窓口の設置 畜産経営情報の提供 地域生産・経営情報DBの構築	経営支援指導の実施(個別指導:175件、DB活用によるグループ指導260件)	経営技術個別支援指導支援指導研究会の開催 DBを活用した経営指導DB利用研修会 指導相談窓口の設置 畜産経営情報の提供 地域生産・経営情報DBの構築	-	○		○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産育成基盤強化(都道府県畜産振興総合対策推進指導)	県酪肉近代化計画350部作成・配布	県酪肉近代化計画検討委員会の開催 県酪肉近代化計画350部作成・配布 市町村酪肉近代化計画策定の指導 畜産の里育成アクションプラン検討委員会の開催	県酪肉近代化計画1,400部作成・配布	県酪肉近代化計画検討委員会の開催 県酪肉近代化計画1,400部作成・配布 市町村酪肉近代化計画策定の指導 畜産の里育成アクションプラン検討委員会の開催	-	○		○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料(自給飼料生産技術向上)	ワラ専用稲栽培面積3ha→20ha	飼料生産ブロック会議の開催 飼料増産戦略会議の開催 市町村飼料増産推進指導	ワラ専用稲栽培面積3ha→33ha	飼料生産ブロック会議の開催 飼料増産戦略会議の開催 市町村飼料増産推進指導	-	○		○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料(公共牧場利用推進)	日本型放牧の実証展示 2カ所	日本型放牧推進会議の開催 放牧実践可能地調査 濃密指導 放牧広域利用推進会議の開催 放牧技術講習会の開催	日本型放牧の実証展示 2カ所	日本型放牧推進会議の開催 放牧実践可能地調査 濃密指導 放牧広域利用推進会議の開催 放牧技術講習会の開催	-	○		○	100

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:岐阜県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料(自給飼料生産技術向上)	奨励品種栽培手引作成1,300部	技術向上検討会の開催 優良事例実態調査 新技術等導入効果調査 種子需給状況調査 種子対策会議の開催 奨励品種選定会議の開催 奨励品種栽培手引作成 奨励品種調査ほ設置 奨励品種展示ほ設置 新技術等の確立調査	奨励品種栽培手引作成1,300部	技術向上検討会の開催 優良事例実態調査 新技術等導入効果調査 種子需給状況調査 種子対策会議の開催 奨励品種選定会議の開催 奨励品種栽培手引作成 奨励品種調査ほ設置 奨励品種展示ほ設置 新技術等の確立調査	-	○		○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖(肉用牛改良)	①直接検定4頭の実施 ②選抜種雄牛1頭	・県推進委員会の開催 雌牛整備 ・基礎雌牛整備 ・直接検定用雄牛購入 ・後代検定実施	①直接検定4頭の実施 ②選抜種雄牛1頭	・県推進委員会の開催 雌牛整備 ・基礎雌牛整備 ・直接検定用雄牛購入 ・後代検定実施	-	○		○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産新技術実用化(家畜個体識別情報推進)	協議会2回	家畜個体識別事業推進協議会の開催	協議会2回	家畜個体識別事業推進協議会の開催	-	○		○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産新技術実用化(DNA育種)	・DNA確保頭数700頭 ・解析頭数400頭	飛騨牛ブランド化向上のためのDNA解析技術による育種改良手法の確立	・DNA確保頭数700頭 ・解析頭数400頭	飛騨牛ブランド化向上のためのDNA解析技術による育種改良手法の確立	-	○		○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産新技術実用化(性別別受精卵)	受精卵採卵25回 受精卵移植50回 推進会議1回	受精卵採卵 受精卵移植 推進会議	受精卵採卵25回 受精卵移植50回 推進会議1回	受精卵採卵 受精卵移植 推進会議	-	○		○	100
郡上市	めぐみの農協	産地競争力の強化	品質の向上	土地利用型作物	有機肥料投入によるぎふクリーン農業の栽培体系の確立と栽培暦を作成	・地域検討会の開催 ・小麦等品質向上実証田の設置 ・品質分析の実施	有機肥料投入によるぎふクリーン農業の栽培体系を確立し、栽培暦を作成した。	・地域検討会の開催 ・小麦等品質向上実証田の設置 ・品質分析の実施	○	○	環境保全型農業推進のため、地域検討会を3回開催したほか、実証ほを7圃場設置し、品質分析を実施した。その結果、栽培技術体系の確立と栽培暦の作成ができ、ぎふクリーン農業表示制度への登録に至った。	○	100

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:岐阜県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体 による評価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績	事業実績					
	岐阜県	産地競争力の強化	品質の向上	野菜	協議会開催4品目調査の実施4品目ぎふクリーン農業野菜技術体系の作成 本500部 CD50部	①協議会の開催 ②調査の実施 ③ぎふクリーン農業野菜技術体系の作成・配布	協議会開催 4品目 調査 の実施 4品目 ぎふクリーン農業野菜技術体系の作成 本500部 CD50部	①協議会の開催 ②調査の実施 ③ぎふクリーン農業野菜技術体系の作成・配布	-	○	成果目標と同じ成果実績であったため	○	100
	岐阜県 園芸特 産振興 会	産地競争力の強化	品質の向上	野菜	①プロジェクトチーム協議会開催 21人、2回 ②ぎふクリーン農業いちご栽培マニュアル作成 800部 ③苗生産実証ほの設置 2ヶ所 ④苗生産調査の実施 県内6回 県外2回	①プロジェクトチーム協議会の開催 ②ぎふクリーン農業いちご栽培マニュアル作成 ③苗生産実証ほの設置 ④苗生産調査の実施	①プロジェクトチーム協議会開催 22人、1回 ②ぎふクリーン農業いちご栽培マニュアル作成 800部 ③苗生産実証ほの設置 2ヶ所 ④苗生産調査の実施 県内7回 県外2回	①プロジェクトチーム協議会の開催 ②ぎふクリーン農業いちご栽培マニュアル作成 ③苗生産実証ほの設置 ④苗生産調査の実施	○	○	成果目標として、協議会の回数を2回と計画していたが、協議会事務局で検討した結果、1回が妥当と判断され、県産いちご品種「美濃娘」の作付け面積の大幅な増加により、全品種に占める県産品種の割合が63%→72%へ向上し、県産品種による個性化したブランドづくりへ進んだことで○とした。	○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	品質の向上	畑作物・地域特産物	高品質茶の生産技術研修会の実施 2回 少肥・化成農薬低減栽培マニュアルの作成・配付 2000部	高品質茶の生産技術研修会の実施 少肥・化成農薬低減栽培マニュアルの作成	高品質茶の生産技術研修会の実施 2回 少肥・化成農薬低減栽培マニュアルの作成 6000部	高品質茶の生産技術研修会の実施 少肥・化成農薬低減栽培マニュアルの作成	-	○	・高品質茶の生産技術研修会を予定どおり2回実施することができた。 ・本県独自の少肥・化学農薬低減栽培基準である、「ぎふクリーン農業」とともに、本県の茶産地の情報を盛り込んだ資料を、計画よりも多い6000部作製し、広く配布することができた。	○	100
羽島市	羽島市 農業協 同組合	産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	実証圃の設置	地域水田協議会の開催 実証圃の設置 啓発活動 技術普及	実証圃を1箇所設置し有機質肥料を使った減化成肥料・農薬の技術実証を実施し、慣行と同等の結果が得られた。地区内農家による環境保全型農業の取り組みが推進された。	地域水田協議会の開催 実証圃の設置 啓発活動 技術普及	○	○	水田の実証圃を設置し、有機質肥料を使った減化成肥料・農薬による技術実証を行ない、慣行と同等の結果を得ている。 また、環境保全型農業を推進する協議会、及びバンプレットの作成・配布等の取組みにより、ぎふクリーン農業への取り組みが推進されている。	○	100

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:岐阜県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績	事業実績					
揖斐川町	揖斐川町	産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	実証圃の設置	協議会の開催 実証・試験等の実施 技術の普及・啓発活動	実証圃を1箇所設置し種粕を使った有機栽培の技術実証により収量・品質ともに良好な結果が得られ、地区内農家による環境保全型農業の取り組みが推進された。	協議会の開催 実証・試験等の実施 技術の普及・啓発活動	○	○	実証圃により種粕を使った有機栽培の技術実証を行ない、収量・品質ともに良好な結果を得ている。 また、技術講習会を開催して普及に努め、地区内農家による有機栽培・ぎふクリーン農業への取り組みが推進されている。	○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	農作業の機械化・安全対策	農業資材費等総合推進	中古農業機械等整備・評価研修会1回	中古農業機械等整備・評価研修会の開催 農業機械整備施設の認定	中古農業機械等整備・評価研修会1回	中古農業機械等整備・評価研修会の開催	-	○	認定した施設整備に所属する整備技能士に対し、中古農機の適正な整備・評価を促した。	○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	農作業の機械化・安全対策	農業生産体制保安	農作業保安指導員の育成 20人	農業機械士養成研修・認定の実施 農作業事故調査の実施 農作業安全講習会の実施	農作業保安指導員の育成 43人	農業機械士養成研修・認定の実施 農作業事故調査の実施 農作業安全講習会の実施	-	○	県下における農作業事故防止の啓発の一助とした。	○	100
海津市	西美濃農業協同組合	産地競争力の強化	輸入急増農産物関係産地対策(監視品目等)	輸入急増戦略(野菜)	PRチラシ作成・配布(ポスター100部)、PR活動(4回)	協議会の開催 検討会 行動計画の作成 啓発活動	PRチラシ作成・配布(ポスター800部)、PR活動(2回)	協議会の開催 検討会 行動計画の作成 啓発活動	○	○	成果目標として、PR活動を4回と計画していたが、協議会で検討した結果、2回が妥当と判断され、マスメディア等十分なPR活動も行われたことで、○とした。	○	100
	岐阜県	産地競争力の強化	輸入急増農産物関係産地対策(監視品目等)	輸入急増戦略(野菜)	協議会開催6品目調査の実施6品目ぎふクリーン農業野菜技術体系の作成 本500部 CD50部	①協議会の開催 ②調査の実施 ③ぎふクリーン農業野菜技術体系の作成・配布	協議会開催 6品目調査の実施 6品目ぎふクリーン農業野菜技術体系の作成 本500部 CD50部	①協議会の開催 ②調査の実施 ③ぎふクリーン農業野菜技術体系の作成・配布	-	○	成果目標と同じ成果実績であったため	○	100

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:岐阜県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
	岐阜県	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物関係産 地対策(監視 品目等)	輸入急増戦 略(野菜)	協議会の開催 2 回 イベント等 2回 パンフレット等の 作製・配布 5000 部 各メディアへの情 報提供 6回	協議会の開催 2 回 イベント等でのPR パンフレット等の作成・配 布によるPR 各メディアへの情報提供	協議会の開催 2 回 イベント等 4回 パンフレット等の 作製・配布 20,000部 各メディアへの情 報提供 62回	協議会の開催 イベント等でのPR パンフレット等の作成・配 布によるPR 各メディアへの情報提供	-	○	イベント等でのPR回数、パンフレット 等の作製・配布部数、各メディアへの 情報提供の各事業実績は、各成果目 標を上回ったため。	○	100
	岐阜県	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物関係産 地対策(監視 品目等)	輸入急増戦 略(野菜)	消費者意識の実 態分析1,000件	①イベント等でのPR ②消費者意識調査の実 施	消費者意識の実 態分析 1,000件 (イベントを10回 開催し、各回100 名にアンケートを 実施)	①イベント等でのPR ②消費者意識調査の実 施	-	○	イベントを10回開催することにより消 費者の岐阜県産農産物に対する理解 促進を図ることができた。 各回100名にアンケートを実施した結 果、岐阜県産農産物に対する認知度 は33%と目標(25%)を上回る結果 が得られた。	○	100

※様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は○、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は△、これ以下の場合は×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、○においては100%、△においては50%、×においては0%の達成率とする。